

様式第4号（第6条関係）

令和5年10月2日

富士見市議会議長 田中栄志様

会派名・代表者

又は無会派議員名 伊勢田幸正

行政視察・研修（政務活動）報告書

下記のとおり、行政視察・研修（政務活動）を実施しましたので、報告いたします。

記

1 期 間 令和5年7月18日（火）午前10時から午前11時まで

2 参加者名 伊勢田幸正

3 場所（行政視察地・研修場所）

さいたま市役所

4 調査・研修概要

郵便局における証明書取扱事務について

（1）視察の経緯

西出張所の一時閉鎖が長期化するも、代替施設の設置が現実的でない中、どのような手段がいいか思慮する中、「地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律」の活用という方法に至った。実際導入しているさいたま市に費用面・課題等を聞き取りに伺った。

(2) 調査の概要

・導入の経緯

平成14年12月議会での議決を経て、平成15年4月1日から導入された。大宮・浦和・与野の3市合併に伴う、支所・出張所の統廃合を受けて、住民サービスを補完するものとして導入された。

・対応しているサービス

現在、

- ・戸籍の全部（個人）事項証明書、除かれた戸籍の全部（個人）事項証明書
- ・納税証明書
- ・住民票の写し
- ・戸籍の附票の写し
- ・印鑑登録証明書

の「受付・引き渡し」が委託されている。

なお、請求は本人請求に限られる。

取り扱いは年末年始・祝休日を除く月～金曜の午前9時から午後4時まで対応している

・委託局数について

委託局は平成15年4月は62局であったのが、平成25年には27局に縮小された。理由としては一部を除き取扱件数が伸びないこと、また平成24年11月からコンビニ交付サービスが開始されたことから、取扱件数の多い与野大戸郵便局を除く区役所・支所・市民の窓口から半径1km圏内の取り扱いを廃止した。

・費用

令和5年度予算ベースで年間で2942万6千円

内訳は消耗品費・印刷製本費12万円、通信運搬費・手数料1145万円
使用料・賃借料 1760万1千円、備品購入費25万5千円

なお、窓口で支払う手数料は市の歳入となる仕組みである。

コストとしては、令和4年度の実績をもとに見ると、

1郵便局当たり 81万6009円

交付 1 件当たり 1 万 0 5 7 7 円 となる。

・ 利用状況

平成 30 年度は 3 0 9 3 件であったが、コロナ禍の令和 2 年度は 3 8 6 7 件と増加したものの、令和 4 年度は 2 1 9 4 件と減少傾向である。

・ 見直しの議論

郵便局は区役所等の窓口を補完する有人窓口として位置づけており、高齢の方や障害のある方、コンビニ交付や電子申請を利用できない方に利用いた抱くことを想定している。合併後の支所等の統廃合がきっかけとなっていることもあり、市としては存続させる考えとのことである。

マイナンバーの普及により、コンビニ交付や電子視線による交付件数が増加し、郵便局での交付は減少していることから継続的に検討する必要があるとのことであった。

5 感想及びまとめ

マイナンバーが進む中、本制度の導入には、費用対効果という意味での検討が必要なことが理解できた。

マイナンバー普及とコンビニ交付の利活用推進が最適解ではあるものの、同時に鶴瀬駅西口地域の「有人窓口」が現在ないことから、本制度の有効性について、引き続き当職としても研究を進めていきたい。

* 行政視察に関する調査書、概要、参考資料等は、会派又は無会派議員にて
保管